令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	609	教育委員会運営事業	一般会計	総務政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市教育委員会会議規則					
7	関連財務 オンライン事業	200101　教育委員に関する事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,210	3,124	3,108	千円
		決算額	歳　出（B）		4,459	3,595	2,997	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			7,669	6,719	6,105	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			7,669	6,719	6,105	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	定例会	回	12	12	12	12	12
		臨時会	回	3	3	2	5	5
		協議会	回	5	8	7	5	5
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	610	教育文化月間表彰式実施事業	一般会計	総務政策係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章		
		施策		
		取組		

3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間で表彰する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市教育委員会表彰規程					
7	関連財務 オンライン事業	200102　教育委員会に関する式典事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.37	0.37	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,897	2,819	2,653	千円
		決算額	歳　出（B）		2,105	361	649	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,002	3,180	3,302	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,002	3,180	3,302	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	被表彰者数	人	133	77	102	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	611	小学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）

6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
7	関連財務 オンライン事業	200302　小学校管理運営事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	67.15	66.04	65.01	人／年
				会計年度任用職員	32.22	36.19	35.50	
			人件費（A）		597,957	598,766	591,466	千円
		決算額	歳　出（B）		645,995	785,349	696,616	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	157	64	58	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,243,952	1,384,115	1,288,082	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			1,243,795	1,384,051	1,288,024	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	管理・清掃業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		夜間等機械警備業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		受付案内業務委託校数	校	32	32	32	32	32
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	

行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	612	小学校教育振興事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、 理科教育設備整備費等補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200309　小学校教育振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,790	1,788	1,794	千円
		決算額	歳　出（B）		1,081	970	1,047	
			歳入（C）	国・府支出金	540	485	523	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,871	2,758	2,841	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,331	2,273	2,318	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	理科教材の購入	千円	1,081	970	1,047	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	613	小学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	200312　小学校支援学級運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,790	1,788	1,794	千円
		決算額	歳　出（B）		8,391	9,977	8,326	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			10,181	11,765	10,120	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,181	11,765	10,120	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	支援用教材の購入	千円	8,391	9,977	8,326	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	614	中学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）

5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)

6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
7	関連財務 オンライン事業	200401　中学校管理運営事業

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.27	12.18	12.23	人／年
				会計年度任用職員	5.10	5.10	5.10	
			人件費（A）		107,498	106,276	106,881	千円
		決算額	歳　出（B）		312,201	321,885	373,253	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	336	395	336	
		事業総経費　（A）＋（B）			419,699	428,161	480,134	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			419,363	427,766	479,798	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	管理・清掃業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		夜間等機械警備業務委託校数	校	14	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	615	中学校教育振興事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、 理科教育設備整備費等補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200409　中学校教育振興事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,790	1,788	1,794	千円
		決算額	歳　出（B）		738	635	677	
			歳入（C）	国・府支出金	369	317	338	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			2,528	2,423	2,471	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			2,159	2,106	2,133	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	理科教材の購入	千円	738	635	677	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	616	中学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則					
7	関連財務オンライン事業	200412　中学校支援学級運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10	
			人件費（A）		1,790	1,788	1,794	千円
		決算額	歳　出（B）		3,535	4,343	4,165	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			5,325	6,131	5,959	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,325	6,131	5,959	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	支援用教材の購入	千円	3,535	4,343	4,165	－	－
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	803	小学校感染症対策等支援事業	一般会計	総務政策係 用度係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	各小学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、トイレ清掃を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分することで、コロナ禍における学校教育活動を支援する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小・中学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業交付金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200302　小学校管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		-	81,605	50,578	
			歳入（C）	国・府支出金	-	81,561	16,247	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	82,367	51,336	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	806	35,089	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	トイレ清掃業務委託校数	校	-	32	32	32	32
		感染症対策等支援事業交付金交付校数	校	-	32	32	32	32
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	教育政策課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	804	中学校感染症対策等支援事業	一般会計	総務政策係 用度係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	
3	目的及び概要	各中学校において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、トイレ清掃を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分することで、コロナ禍における学校教育活動を支援する。	

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立小・中学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業交付金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200401　中学校管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	762	758	千円
		決算額	歳　出（B）		-	38,031	22,481	
			歳入（C）	国・府支出金	-	38,017	7,286	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	38,793	23,239	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	776	15,953	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	トイレ清掃業務委託校数	校	-	14	14	14	14
		感染症対策等支援事業交付金交付校数	校	-	14	14	14	14
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	617	就学・修学に伴う支援事業	一般会計	学事係	S58	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、茨木市就学援助要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業，200410 中学校就学援助事業，200311 山地部児童バス通学費補助事業， 200411 山地部生徒バス通学費補助事業，200205 茨木市奨学金事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.58	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.10	
			人件費（A）		10,070	10,260	15,034	千円
		決算額	歳　出（B）		264,598	211,585	190,206	
			歳入（C）	国・府支出金	8,606	74,605	5,608	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,653	131	579	
		事業総経費　（A）＋（B）			274,668	221,845	205,240	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			264,409	147,109	199,053	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	就学援助費支給金額	千円	224,594	112,101	151,581	－	－
		支援学級等就学奨励費支給金額	千円	19,101	8,962	14,992	－	－
		緊急援護費支給金額	千円	36	0	0	－	－
		山地部児童・生徒通学費補助金額	千円	571	529	450	－	－
		茨木市奨学金支給金額	千円	18,164	16,940	22,220	－	－
		その他の 活動実績等	・就学援助制度の小学校入学準備金（令和４年４月入学児童対象）の支給額を増額した。 ・奨学金（高校等入学支度金）制度において、保護者の教育費負担、国・府の奨学制度等を勘案し、第２子以降の生徒に対する支給額を増額した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	就学援助及び奨学金（高校等入学支度金）制度の審査に必要となる書類を、電子申請により提出できるようにした。これにより保護者が来庁や郵送することなく、自宅で手続きすることができ、保護者が手続きしやすい環境を整えることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	618	学校給食事業（ソフト）	一般会計	保健給食係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った運用などアレルギー対応を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル					
7	関連財務オンライン事業	200301小学校給食事業，200403中学校給食事業，200314小学校健康・衛生管理事業，200113学務課管理事務事業，200209各種教育指導・推進事業，208004会計年度任用職員雇用事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.20	6.95	3.70	人／年
				会計年度任用職員	1.30	1.30	1.32	
			人件費（A）		43,628	56,391	31,716	千円
		決算額	歳　出（B）		1,094,973	1,696,041	1,153,951	
			歳入（C）	国・府支出金	0	525,367	56,501	
				使用料・手数料等	694,043	64,577	304,031	
				その他	1,678	1,065	1,106	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,138,601	1,752,432	1,185,667	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			442,880	1,161,423	824,029	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	小学校給食費徴収率	%	99.5	100	99.8	99.6	99.6
		中学校給食喫食率	%	5	4.3	4.8	－	－
		その他の活動実績等	小学校給食費（児童分２学期～３学期）を無償化した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	安全・安心な小学校のアレルギーに対応した給食の提供体制を充実し、チェック体制の強化を図るため、アレルギー食品を色分けした確認用献立表を作成した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,383	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	619	学校保健事業	一般会計	保健給食係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校給食法施行令、学校環境衛生基準（文部科学省告示）、独立行政法人日本スポーツ振興センター法					
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業，200414中学校健康・衛生管理事業，200508幼稚園健康・衛生管理事業，200204学校保健会事業、200511認定こども園健康・衛生管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	2.30	人／年
				会計年度任用職員	0.70	0.70	1.00	
			人件費（A）		15,662	15,564	20,214	千円
		決算額	歳　出（B）		125,810	151,290	161,342	
			歳入（C）	国・府支出金	0	24,791	7,910	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	10,945	11,045	11,811	
		事業総経費　（A）＋（B）			141,472	166,854	181,556	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			130,527	131,018	161,835	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	就学援助医療券支払件数	件	117	146	105	－	－
		負傷児童等搬送利用回数	回	823	740	821	－	－
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数	件	3,832	3,244	3,251	－	－
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、適切な時期に臨時休業を判断するとともに、学校保健衛生用品を追加購入した。また教員の負担削減のため、委託により学校施設消毒業務を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学校からの新型コロナウイルス感染症の感染者の報告方法を、電話からオンラインによる報告に変更した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	620	就学事務事業	一般会計	学事係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
		取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援
3	目的及び概要	学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	－					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	1.25	1.25	人／年
				会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00	
			人件費（A）		12,028	12,165	12,255	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,028	12,165	12,255	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,028	12,165	12,255	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	児童生徒数	人	23,969	23,810	23,756	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国立・府立・私立の小中学校への区域外就学の手続きを電子申請できるようにした。これにより保護者が来庁や郵送することなく、自宅で手続きすることができ、保護者が手続きしやすい環境を整えることができた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	学務課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	839	中学校給食センター整備・運営事業	一般会計	中学校給食推進チーム	R3	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成
3	目的及び概要	中学生の健全な心身の成長とさらなる食育の推進のため、令和２年度に策定した「茨木市中学校給食基本計画」に基づき、全員給食による中学校給食を実現するため、PFI（BTO）手法により中学校給食センターの整備・運営を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令、茨木市附属機関設置条例、茨木市中学校給食センター整備運営事業者候補者選定委員会規則、茨木市中学校給食検討会設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	200403 中学校給食事業，200420 中学校給食センター整備事業				

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	3.00	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	22,740	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	1,464,486	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	1,487,226	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	1,487,226	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	給食センター整備運営事業者選定委員会の開催	回	-	-	2	2	3
		中学校給食検討会の開催	回	-	-	3	3	3
		その他の活動実績等	実施方針、要求水準書（案）の作成及び公表、特定事業の選定、用地取得、中学校給食推進チーム（CFT）の組成を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	621	小学校営繕事業	一般会計	施設係	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例					
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業（補助分）、200307 小学校営繕事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.45	2.45	2.21	人／年
				会計年度任用職員	0.28	0.54	0.49	
			人件費（A）		19,811	20,095	18,114	千円
		決算額	歳　出（B）		396,286	510,815	550,442	
			歳入（C）	国・府支出金	65,796	103,696	158,543	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			416,097	530,910	568,556	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			350,301	427,214	410,013	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	大規模改修工事	校	1	1	1	1	2
		便所改修工事	校	2	3	5	5	4
		エレベーター設置工事	校	1	2	2	2	0
		外周塀改修工事	校	3	4	1	1	4
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	622	中学校営繕事業	一般会計	施設係	H7	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例					
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業（補助分）、200407 中学校営繕事務事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	1.05	1.05	人／年
				会計年度任用職員	0.12	0.23	0.23	
			人件費（A）		8,490	8,608	8,598	千円
		決算額	歳　出（B）		280,954	38,244	378,083	
			歳入（C）	国・府支出金	43,690	7,160	97,039	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			289,444	46,852	386,681	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			245,754	39,692	289,642	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	大規模改修工事	校	1	－	1	1	1
		便所改修工事	校	1	－	3	2	2
		エレベーター設置工事	校	1	0	1	1	0
		外周塀改修工事	校	2	2	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		623	小学校維持補修事業		一般会計	施設係	－	未定
2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業						

２ 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.24	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.05	
			人件費（A）		0	0	1,958	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	32,020	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	33,978	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	33,978	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		プール改修	校	－	－	－	－	2
		その他の 活動実績等	令和４年度に向けて準備を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	624	中学校維持補修事業	一般会計	施設係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）	○	アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例					
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	0	0	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	0	0	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	0	0	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	プール改修	校	－	－	－	－	1
		その他の 活動実績等	令和４年度に向けて準備を行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	625	小学校施設管理事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理･執行する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 （法令・要綱等）	学校教育法					
7	関連財務 オンライン事業	200304　小学校維持管理事業、200316　小学校備品整備事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.64	3.64	3.64	人／年
				会計年度任用職員	1.54	1.05	1.05	
			人件費（A）		31,951	30,509	30,510	千円
		決算額	歳　出（B）		972,461	611,584	702,271	
			歳入（C）	国・府支出金	40,507	0	0	
				使用料・手数料等	10,921	8,861	7,696	
				その他	164	141	155	
		事業総経費　（A）＋（B）			1,004,412	642,093	732,781	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			952,820	633,091	724,930	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	光熱水費	千円	301,596	267,839	296,415	300,000	360,000
		修繕件数	件	1,278	1,212	1,171	1,300	1,300
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生ごみ処理機について、故障時の緊急性が高くないため、定期点検をやめ、事後対応のみにすることにより、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,697
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	施設課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	626	中学校施設管理事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	
		施策	
		取組	

3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理･執行する。

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法					
7	関連財務オンライン事業	200404　中学校維持管理事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.56	1.56	人／年
				会計年度任用職員	0.66	0.45	0.45	
			人件費（A）		13,693	13,075	13,076	千円
		決算額	歳　出（B）		326,247	239,904	294,865	
			歳入（C）	国・府支出金	12,394	0	0	
				使用料・手数料等	2,922	2,125	1,755	
				その他	21	21	22	
		事業総経費　（A）＋（B）			339,940	252,979	307,941	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			324,603	250,833	306,164	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	光熱水費	千円	97,825	100,123	100,816	100,000	100,000
		修繕件数	件	526	564	561	600	600
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	627	家庭教育支援事業	一般会計	社会教育係	S39	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育に関する学習の機会の提供等を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条					
7	関連財務オンライン事業	20060601社会教育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.57	0.41	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		4,463	3,124	3,108	千円
		決算額	歳　出（B）		1,879	692	810	
			歳入（C）	国・府支出金	620	400	448	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,342	3,816	3,918	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			5,722	3,416	3,470	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	講習講座開設数	回	230	91	112	140	130
		講習講座の参加者数	人	3,631	1,054	1,208	1,200	1,300
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	家庭の孤立化、子育て不安の増大を解消するため、関係団体と連携し、家にいながら気軽に参加しやすい保護者の語り場としてオンラインで実施する「よりみちルーム」を試行した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	628	社会教育事業	一般会計	社会教育係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-3	成人の学習の推進
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	国民の祝日に関する法律、文部省　文部事務次官通達「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日） 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針					
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	1.32	1.32	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		7,360	10,058	10,006	千円
		決算額	歳　出（B）		6,661	7,389	6,397	
			歳入（C）	国・府支出金	0	966	3,282	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			14,021	17,447	16,403	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			14,021	16,481	13,121	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	講座等の開設数	回	114	167	156	160	160
		参加者数	人	1,180	993	1,007	1,100	1,100
		成人祭参加者数	人	2,112	1,623	1,710	1,600	1,700
		成人祭参加率	%	69.7	51.9	57.8	50	60
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民団体と連携し、成人祭の会場で、お困りごとに対応する「着物お助けコーナー」を設置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	629	社会教育関係団体育成事業	一般会計	社会教育係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-3	成人の学習の推進
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.82	0.67	0.67	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,421	5,105	5,079	千円
		決算額	歳　出（B）		60	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			6,481	5,105	5,079	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			6,481	5,105	5,079	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	後援件数	件	83	35	38	50	60
		リーダー研修会参加者数	人	29	－	－	－	－
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	630	小学校区公民館講座等実施事業	一般会計	公民館係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。 現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200676　小学校区公民館活動実施事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年
				会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30	
			人件費（A）		3,413	3,459	3,487	千円
		決算額	歳　出（B）		14,035	8,568	10,570	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	7,143	3,905	4,939	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,448	12,027	14,057	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			10,305	8,122	9,118	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	講座等開設数	講座	400	227	268	230	250
		講座等受講者数	人	10,921	3,323	3,942	2,300	3,000
		玉櫛公民館SL見学会	回	5	5	6	6	6
		玉櫛公民館SL見学会参加者数	人	585	667	576	600	600
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	講座等の開催回数や定員を柔軟に運用するなど、新しい生活様式を取り入れて実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	631	公民館区事業補助事業	一般会計	公民館係	H12	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館区事業補助要綱		
7	関連財務 オンライン事業	200673　小学校区公民館管理運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20	
			人件費（A）		2,797	2,814	2,451	千円
		決算額	歳　出（B）		6,907	5,712	5,779	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,704	8,526	8,230	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,704	8,526	8,230	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	ふるさとまつり開催数（館数）	館	17	0	0	1	10
		地域レクリエーション開催数（館数）	館	22	7	9	22	20
		文化展開催数（館数）	館	19	1	1	22	20
		館報発行館数	館	23	20	21	22	20
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金について、新しい生活様式に対応するための環境整備など、今後の各事業における新型コロナウイルス感染症対策に充てることを可能とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	632	中央公民館講座実施事業	一般会計	公民館係	S51	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館区事業補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200674　中央公民館活動実施事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人／年
				会計年度任用職員	0.35	0.35	0.35	
			人件費（A）		3,994	4,048	4,081	千円
		決算額	歳　出（B）		812	526	770	
			歳入（C）	国・府支出金	0	524	385	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,806	4,574	4,851	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,806	4,050	4,466	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	日本語読み書き学級実施回数	回	31	20	29	29	30
		日本語読み書き学級受講者数（延べ人数）	人	402	259	281	330	300
		公民館長等研修会	回	1	0	1	1	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公民館長等研修会を、コロナ禍における公民館事業（文化展）の開催などについて、情報共有を図る機会とした。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	633	小学校区公民館維持補修事業	一般会計	公民館係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業　200677公民館営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.91	0.83	人／年
				会計年度任用職員	1.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		3,180	6,934	6,291	千円
		決算額	歳　出（B）		51,527	53,000	30,504	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			54,707	59,934	36,795	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			54,707	59,934	36,795	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	修繕件数（費用発生したもののみ）	件	157	118	108	120	110
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	635	小学校区公民館管理運営事業	一般会計	公民館係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託･協働等）／アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	社会教育法第２４条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	200673　小学校区公民館管理運営事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	1.61	1.19	人／年
				会計年度任用職員	6.15	6.40	6.40	
			人件費（A）		33,351	29,164	26,812	千円
		決算額	歳　出（B）		83,003	57,670	66,313	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	9,922	8,063	8,159	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			116,354	86,834	93,125	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			106,432	78,771	84,966	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	開館日数	日	283	253	243	258	260
		施設使用件数	件	19,671	10,889	13,059	12,000	13,000
		施設使用人数	人	263,288	105,040	127,517	120,000	125,000
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市施設予約システムの導入に伴い、公民館等の利用申請書の印刷を廃止した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	197
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	636	放課後子ども教室推進事業	一般会計	地域青少年係	H20	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）	○	アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.35	0.51	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.84	
			人件費（A）		10,571	10,287	6,201	千円
		決算額	歳　出（B）		41,889	5,406	9,620	
			歳入（C）	国・府支出金	3,845	38	1,077	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			52,460	15,693	15,821	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			48,615	15,655	14,744	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	実施校数	校	32	－	18	32	32
		実施日数	日	2,562	－	200	800	800
		放課後子ども教室への児童登録率	%	62.6	－	36.6	65	65
		その他の活動実績等	・11月から約２か月半の期間ではあるが、地域の実情に応じ、感染対策を講じて活動を再開した。 ・市内の大学等において、放課後子ども教室概要説明及び大学生ボランティアスタッフ募集等を行った。 研究会２回（10月・２月）／代表者連絡会２回（11月・２月）／研修会１回（２月）				

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コロナ禍における教室運営については、基本的な感染対策のほか、パーテイションの設置やソーシャルディスタンスの確保等を行い実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	637	青少年健全育成事業	一般会計	指導育成係	S54	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-1	青少年健全育成の推進
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	・地方青少年問題協議会法　・茨木市青少年問題協議会条例　・茨木市青少年の健全育成に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	200803　青少年健全育成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.72	0.80	0.90	
			人件費（A）		17,273	17,352	17,662	千円
		決算額	歳　出（B）		9,414	5,452	5,727	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,687	22,804	23,389	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,687	22,804	23,389	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	85	52	51	80	80
		青少年のためのイベント参加者数	人	1,364	－	355	460	460
		青少年のためのイベント学生運営スタッフ数	人	202	－	91	20	100
		その他の 活動実績等	青少年健全育成行事の好事例を評価し表彰する「ほっとけん！アワード」を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「ほっとけん！アワード」の対象行事について、令和３年度は前年度分に加え当該年度９月末までの実施分に拡大した。また、コロナ禍で実施した行事を評価できるよう、感染対策の工夫点や苦労したことを追加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	638	上中条青少年センター運営事業	一般会計	地域青少年係	S60	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱					
7	関連財務オンライン事業	200871　青少年センター管理運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	2.00	1.84	人／年
				会計年度任用職員	1.08	1.00	1.06	
			人件費（A）		12,990	17,880	16,894	千円
		決算額	歳　出（B）		24,990	27,744	28,405	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3,790	2,358	2,936	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			37,980	45,624	45,299	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			34,190	43,266	42,363	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	利用者数	人	49,178	26,701	29,643	40,000	40,000
		貸室稼働率	%	61.8	51.8	56.3	60	60
		その他の活動実績等	子どもセミナー等主催事業　38回（随時）					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	青少年ホールにおける照明をLED化したことにより、省エネルギーの推進を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	639	青少年野外活動センター運営事業	一般会計	青少年野外活動センター	S50	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業　200852 青少年野外活動センター運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	3.90	3.71	人／年
				会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00	
			人件費（A）		35,017	34,998	33,682	千円
		決算額	歳　出（B）		42,505	22,184	51,705	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,758	93	270	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			77,522	57,182	85,387	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			75,764	57,089	85,117	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	年間利用人数	人	10,240	2,615	4,859	6,000	6,000
		稼働率	%	57.9	42	54.5	55	55
		主催事業延参加者数	人	2,879	770	523	1,000	1,000
		主催事業数	事業	11	3	6	10	10
		その他の活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	640	青少年活動・育成事業	一般会計	地域青少年係	－	未定

2	第５次総合計画（後期基本計画）	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
		施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市青少年の健全育成に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	200802　青少年活動・育成事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.75	0.70	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			7,830	5,715	5,306	千円
		決算額	歳　出（B）		1,366	519	917	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3	0	4	
		事業総経費　（A）＋（B）			9,196	6,234	6,223	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			9,193	6,234	6,219	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	こども会結成数	こども会	209	189	172	180	170
		こども会親善スポーツ中央大会参加児童	人	406	－	229	400	400
		こども会親善百人一首カルタ競技大会参加児童	人	220	－	－	－	－
		こども会加入率	%	34.4	30.8	26.4	30	26
		こども会サポーター登録者数	人	42	38	41	38	41
		その他の活動実績等	キャンプカウンセラーによる「こども会レクリエーションのつどい」を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	こども会の加入促進を図るため、未加入の小学生及び保護者を対象に、こども会の楽しさや意義を知ってもらう「レクリエーションのつどい」を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	642	公民館エレベーター等設置事業	一般会計	公民館係	H23	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。 また、施設の長寿命化や全ての利用者にとって快適で利用しやすい施設とするため、大規模改修等を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200676　公民館営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		2,349	3,048	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		30,892	169,634	181,808	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			33,241	172,682	184,840	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			33,241	172,682	184,840	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	エレベーター既設置公民館数	館	8	8	9	8	10
		公民館大規模工事数（EV等）	数	1	2	2	2	1
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	見山公民館にエレベーター棟を設置し、バリアフリー化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	136,491	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	社会教育振興課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	840	中央公民館車両購入事業	一般会計	公民館係	R3	R3

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-4	公民館活動の推進
3	目的及び概要	中央公民館で使用している車両の老朽化に伴い新規車両を購入する。		
4	実施形態	○	職員による直接実施	
			一部をアウトソーシング（委託･協働等）	
			アウトソーシング（委託･協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○ 市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則		
7	関連財務 オンライン事業	200679　中央公民館車両購入事業		

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.05	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	379	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	1,232	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	1,611	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	1,611	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	車両購入台数	台	-	-	1	-	-
		その他の活動実績等	中央公民館用車両の購入					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	647	文化財保護事業	一般会計	保護啓発係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	指定文化財をはじめ市内に残された文化財に対し、その保存と活用のために必要な措置を講ずることにより、郷土の歴史の正しい理解と郷土愛の醸成を図り、市民文化の向上に貢献する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.36	3.13	2.48	人／年
				会計年度任用職員	4.71	3.00	3.00	
			人件費（A）		29,029	31,771	27,138	千円
		決算額	歳　出（B）		6,581	14,121	9,976	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	702	455	610	
		事業総経費　（A）＋（B）			35,610	45,892	37,114	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			34,908	45,437	36,504	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	「テーマ展」入館者数	人	2,863	－	4,151	2,500	2,500
		「郷土史教室」延べ受講者数	人	394	－	319	400	400
		「古文書教室」延べ受講者数	人	156	40	66	150	150
		その他の活動実績等	コロナ禍による対面形式の制限を踏まえ、Web会議システムを併用した講座等による啓発活動に取り組んだ。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市史資料調査・講座等の実施回数の精査を行い、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,256
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	648	郡山宿本陣運営事業	一般会計	保護啓発係	H13	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（椿の本陣）の公開事業を通じ、歴史や文化財に対する市民の理解と関心を深め、市民文化の向上に貢献する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化財保護法					
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	0.48	0.72	人／年
				会計年度任用職員	0.56	0.32	0.50	
			人件費（A）		9,241	4,502	6,848	千円
		決算額	歳　出（B）		88,476	1,563	1,259	
			歳入（C）	国・府支出金	61,013	52	52	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			97,717	6,065	8,107	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			36,704	6,013	8,055	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	一般公開時見学者数	人	－	－	－	500	500
		特別公開時見学者数	人	－	－	－	500	500
		その他の 活動実績等	コロナ禍により公開は中止としたが、本陣の維持管理は実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	805	文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業	一般会計	保護啓発係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	文化財資料館とキリシタン遺物史料館の適切な運営を図るため、施設の維持・補修を行うなど、文化財の保存、啓発に向けた基盤を確立する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
7	関連財務 オンライン事業	201001 文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.57	0.80	人／年
				会計年度任用職員	-	1.79	2.36	
			人件費（A）		-	9,069	12,625	千円
		決算額	歳　出（B）		-	13,070	14,525	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	9	10	
				その他	-	14	15	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	22,139	27,150	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	22,116	27,125	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	施設修繕費	千円	-	2,697	5,316	4,303	3,852
		施設維持管理費	千円	-	3,937	3,392	3,567	3,591
		その他の 活動実績等	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、施設の維持管理を実施した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	806	文化財発掘調査事業	一般会計	調査管理係	R2	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	文化財保護法の定めにより、市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査を開発行為等に先立って行う。また、埋蔵文化財の保存と活用を図り、郷土愛の醸成、市民文化の向上に貢献する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化財保護法、茨木市文化財保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	3.13	2.92	人／年
				会計年度任用職員	-	7.00	7.00	
			人件費（A）		-	42,331	41,594	千円
		決算額	歳　出（B）		-	32,877	30,312	
			歳入（C）	国・府支出金	-	3,350	3,204	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	75,208	71,906	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	71,858	68,702	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	発掘調査件数	件	-	168	176	200	200
		出土遺物整理事業費	千円	-	19,580	14,850	16,060	13,962
		史跡等維持管理費	千円	-	2,787	4,009	1,620	1,620
		その他の活動実績等	発掘調査や遺物整理の成果を市役所南館６階エレベーターホール前で速報的に展示した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	文化財調査専門員の配置人数の精査を行い、経費を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	4,184
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	807	千提寺菱ヶ谷遺跡整備活用事業	一般会計	調査管理係	R2	R4

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	本市の貴重なキリシタン関連遺跡である同遺跡の市史跡指定を見据えながら、豊かな自然及び地域との共生を目指した持続的な整備と活用を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	文化財保護法、茨木市文化財保護条例					
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.60	0.38	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	4,572	2,880	千円
		決算額	歳　出（B）		-	4,780	5,262	
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	9,352	8,142	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	9,352	8,142	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	遺跡整備事業費	千円	-	4,560	4,928	5,689	-
		遺跡維持管理費	千円	-	220	334	180	337
		その他の 活動実績等						

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	歴史文化財課

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	841	文化財資料館リニューアル事業	一般会計	保護啓発係	R3	R6

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承
3	目的及び概要	昭和59年の開館当初のままの老朽化した常設展示室をリニューアルし、発信機能を強化することで、広く市民に郷土の歴史や魅力を再発見してもらい、郷土愛の醸成を図る。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例					
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.99	人／年
				会計年度任用職員	-	-	0.00	
			人件費（A）		-	-	15,084	千円
		決算額	歳　出（B）		-	-	12,472	
			歳入（C）	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			-	-	27,556	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-	-	27,556	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	文化財資料館入館者数	人	-	-	7,784	7,000	10,000
				-	-			
		その他の 活動実績等	常設展示室の一部改修により展示空間を再構築し、テーマ展と企画展を同時開催した。教育委員会が所管する膨大な古文書・古地図といった歴史情報を整理し、その公開を行う拠点として、文化財資料館内に郷土史料室を開室した。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	650	資料情報収集提供事業	一般会計	資料係 奉仕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者と必要な資料を結びつける。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200702　図書、視聴覚資料等購入事業，200703　図書館管理運営事業，200704　分館運営事業，200705　図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	14.46	12.60	9.88	人／年
				会計年度任用職員	31.54	32.81	32.20	
			人件費（A）		183,871	182,630	164,406	千円
		決算額	歳　出（B）		111,593	121,371	112,095	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,009	712	784	
				その他	164	149	140	
		事業総経費　（A）＋（B）			295,464	304,001	276,501	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			294,291	303,140	275,577	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	資料貸出点数	点	3,526,464	3,063,456	3,236,933	3,500,000	3,500,000
		蔵書冊数	冊	1,245,851	1,258,319	1,263,106	1,250,000	1,250,000
		その他の 活動実績等	・電子書籍のコンテンツ数を増やし、非来館型サービスの拡充に努めた。 ・特定のテーマに関する資料や検索方法を紹介する冊子パスファインダーを作成し、利用者の利便性を図った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・臨時休館中に限定していた有料郵送貸出サービスを通常サービスとして実施した。 ・中央図書館でビジネス書要約サービスの提供を開始し、館内サービスの充実に努めた。 ・広告事業により歳入を確保した。（広告料164, 目的外使用料140）				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	264	改善・見直しによる節減経費（千円）	304
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	651	図書館利用促進事業	一般会計	奉仕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200701　図書館管理事務事業，200703　図書館管理運営事業，200704　分館運営事業，200705　図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.53	5.37	6.70	人／年
				会計年度任用職員	9.28	7.69	9.57	
			人件費（A）		64,087	61,221	77,391	千円
		決算額	歳　出（B）		9,148	9,145	9,129	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			73,235	70,366	86,520	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			73,235	70,366	86,520	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	利用促進行事参加人数（ロビー展示を除く）	人	5,788	209	796	680	800
		駅返却ポスト（２か所）への返却冊数	冊	164,372	131,290	143,478	140,000	140,000
		広域利用貸出冊数（茨木市民の他市利用）	冊	25,347	17,883	20,015	21,000	21,000
		その他の活動実績等	・子ども向け工作行事等の実施、穂積図書館開館20周年事業の実施等により、図書館の利用促進および図書館PRに努めた。 ・中条図書館の移転に向けて、新施設おにクルの企画展を中条図書館および中央図書館で行った。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	4分館にリサイクル図書コーナーを常設し、利用者の利便性の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	652	読書推進事業	一般会計	奉仕係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第3次茨木市子ども読書活動推進計画					
7	関連財務 オンライン事業	130908　ブックスタート事業，200703　図書館管理運営事業，200704　分館運営事業，200705　図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.13	6.59	6.75	人／年
				会計年度任用職員	8.10	8.40	7.97	
			人件費（A）		66,142	72,392	73,322	千円
		決算額	歳　出（B）		11,191	4,568	5,598	
			歳入（C）	国・府支出金	4,794	3,062	304	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			77,333	76,960	78,920	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			72,539	73,898	78,616	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	読書推進行事参加人数（おはなし会を除く）	人	2,441	240	3,778	1,100	3,500
		おはなし会参加人数	人	16,705	1,992	2,519	6,600	3,000
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	3,024	1,957	1,910	2,500	2,000
		小学生図書館見学・中学生職場体験学校数	校	41	1	8	20	20
		その他の活動実績等	・新型コロナウィルス感染拡大による図書館利用制限中は各館で年齢別の子どもの本をセットにした「お楽しみ袋」の貸出を行った。 ・中高生の同年代による推薦本のリスト作成・配布や10代向けの本のコーナーを各館に設置した。 ・障害者サービスの充実に向け、点訳ボランティアの入門講習会を開催した。				

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・中高生の同年代による推薦本のリスト作成・配布や10代向けの本のコーナーを各館に設置し、中高生の読書活動を推進した。 ・子ども読書活動推進事業に大阪府新子育て交付金を活用した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	304
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	653	図書館ＩＣＴ事業	一般会計	資料係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	ＩＣタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託･協働等）		アウトソーシング（委託･協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠（法令・要綱等）	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	200703　図書館管理運営事業，200711図書館システムＩＣタグ導入事業(H27)					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費（見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.65	2.01	2.45	人／年
				会計年度任用職員	0.51	0.78	0.56	
			人件費（Ａ）		14,062	17,375	20,128	千円
		決算額	歳　出（Ｂ）		67,904	65,756	64,072	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（Ａ）＋（Ｂ）			81,966	83,131	84,200	
		市負担分　（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			81,966	83,131	84,200	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・事業の成果	インターネットからの予約点数	点	603,314	650,411	732,026	650,000	750,000
		ホームページアクセス件数	件	922,749	961,992	1,086,838	965,000	1,100,000
		インターネット端末利用件数	件	5,467	2,276	2,496	4,200	3,000
		その他の活動実績等	・図書館ホームページで新施設「おにクル」を紹介するとともに、SNS等で図書館行事の情報発信頻度を増やすなど情報提供に努めた。 ・ホームページからの申請手続きを可能にし、非来館型サービスを充実させた。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・図書館システム機器一部延長使用による使用料等の見直しを行った。 ・ホームページからパスワードの再発行を可能にし、DXに努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	8,867
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	654	図書館営繕事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立図書館条例施行規則　茨木市立図書館処務規則					
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.03	0.40	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		0	229	3,032	千円
		決算額	歳　出（B）		0	3,888	91,225	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			0	4,117	94,257	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			0	4,117	94,257	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	中央図書館設計・工事件数	件	0	1	2	2	－

	その他の 活動実績等	中央図書館、分館の営繕について、年次計画を作成した。

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	655	富士正晴記念館事業	一般会計	資料係	H4	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年１回）を実施する。		

4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	200706　富士正晴記念館運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.43	0.16	人／年
				会計年度任用職員	1.35	1.66	0.93	
			人件費（A）		4,277	7,659	3,798	千円
		決算額	歳　出（B）		52	264	80	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	32	25	40	
		事業総経費　（A）＋（B）			4,329	7,923	3,878	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			4,297	7,898	3,838	

		指標	単位	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標
2	活動実績・ 事業の成果	記念館来館者数	人	4,066	2,691	3,093	3,250	3,200
		講演会参加人数	人	53	－	37	50	50
		その他の 活動実績等	・企画展を２回行った。 ・講演会を開催し、富士正晴の魅力発信に努めた。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	富士正晴記念館で頒布しているはがきや冊子「竹林の隠者富士正晴のあしあと」を講演会等で周知し、販売促進に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	39
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和３年度　実施事業	部　名	教育総務部	課　名	中央図書館

事務事業実績シート

１ 事業の概要

		事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	656	図書館施設維持事業	一般会計	管理係	－	未定

2	第５次 総合計画 （後期基本計画）	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
		取組	3-1-5	図書館サービスの充実
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。		

4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市立図書館条例　茨木市立図書館条例施行規則　茨木市立図書館処務規則					
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業，200704 分館運営事業，200705 図書館分室運営事業					

２ 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	要した経費 （見込）	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.83	2.16	2.17	人／年
				会計年度任用職員	0.19	0.00	0.00	
			人件費（A）		22,585	16,459	16,449	千円
		決算額	歳　出（B）		119,458	79,485	114,915	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	9,173	9,490	8,478	
				その他	56	46	72	
		事業総経費　（A）＋（B）			142,043	95,944	131,364	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			132,814	86,408	122,814	

		指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	各種修繕件数	件	56	46	56	－	－
		その他の 活動実績等	中央図書館・分館・分室の設備等を必要に応じ修繕・点検を行い、利用者が安心して施設を利用できるように努めた。					

３ 令和３年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中央図書館及び水尾図書館の照明ＬＥＤ化や、水尾図書館空調機器修繕など、必要に応じて中央図書館・分館・分室の設備等の修繕を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	33,370	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		